

しよぐらふら

市議会だより

第72号

■発行:令和4年8月19日

6月定例会

- P.2 主な議案
- P.3 補正予算
- P.4 議決結果
- P.5 特別委員会設置
- P.6 一般質問
- P.14 議員表彰、議員研修会
- P.15 政務活動費執行状況



令和4年6月定例会

6月定例会は、6月8日から6月30日までの23日間の会期で開かれました。
一般会計補正予算など議案8件、発議4件を審議しました。
主なものは次のとおりです。

主な議案

議案第93号

庄原市子育て支援施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原市西城子育て支援施設（西城キッズルームひよこ）を廃止するため、所要の改正を行うもの

▽原案可決

議案第94号

庄原市体育館設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原市総合体育館武道館に設置した冷暖房設備の使用料を定めるため、所要の改正を行うもの

▽原案可決

人事

議案第92号

庄原市教育委員会委員の任命の同意について

西城町 渡部 要氏

▽同意

※意見書

発議第4号

地方財政の充実・強化に関する意見書

1. 社会保障の維持・確保、防災・減災また脱炭素化対策、地域活性化にむけた取り組みや、

デジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費も含めて、十分な地方一般財源総額の確保をはかること。

2. とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。

ほか8項目
▽原案可決

発議第5号

少人数学級・教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の負担割合引き上げに係る意見書

1. 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教

員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。

ほか2項目
▽原案可決

発議第6号

水田活用の直接支払交付金見直しに関する意見書

1. 制度の見直しにより交付対象水田から除外される農地が生ずることは、農地の維持や農業水利施設の管理が困難となることが想定され、結果的に国土の荒廃にもつながるおそれがあることから、実施に当たっては離農者及び耕作放棄地の増加を招くことのないよう、地域の実情に合った制度内容とし、その実施については段階的に進めること。

ほか1項目
▽原案可決

※意見書とは、議会の意思を意見としてまとめた文書で、当該地方公共団体の公益に関する事件につき、国会または関係行政庁に提出することができる。

6月
定例会

令和4年度 一般会計補正予算を

原案
可決

令和4年度一般会計補正予算（第2号）（第3号）（第4号）

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計補正予算（第2号） [専決処分]	1億541万1千円（追加）	321億2,709万4千円
一般会計補正予算（第3号）	1億4,462万8千円（追加）	
一般会計補正予算（第4号）	6億2,219万円（追加）	

● 主な補正内容

補正額	事業名	補正内容
4,903万7千円 （追加）	住民税非課税世帯等 臨時特別給付事業	家計の急変により、受給資格があるにもかかわらず申請がないことで受給できていない世帯に1世帯当たり10万円を給付するもの
5,637万4千円 （追加）	子育て世帯生活支援 特別給付金事業	低所得の子育て世帯へ、児童1人当たり5万円を給付するもの
7,593万9千円 （追加）	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種の4回目の追加接種に係る時間外勤務手当、接種券発送郵便料、ワクチン接種委託料など
785万8千円 （追加）	子育て世代 包括支援センター事業	母子健康手帳アプリを活用した、子育て支援デジタル化事業に係る費用
1,200万円 （追加）	交通安全施設 整備事業	通学路の交通対策事業で、市道駅裏線ほか3路線に交通安全施設を整備するもの
1,003万9千円 （追加）	自治振興センター等 管理運営事業	自治振興センターの事務室以外の部屋へのWi-Fi環境の整備及び各自治振興センターの手洗いの自動水栓化整備を行うもの
1億8,566万9千円 （追加）	商工振興事業	原油及び天然ガスの高騰に伴う燃料費及び電気料金の上昇などにより、悪化する市内中小企業等の経営を支援するための、中小企業者等エネルギー高騰対策支援金の給付に係る経費
1億6,502万3千円 （追加）	キャッシュレス決済 導入支援事業	なみか、ほろかカードでの決済時にカード1枚1回に限り5,000ポイントを付与するキャンペーンの経費

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
6月8日	議案	91	専決処分の承認を求めることについて (令和4年度庄原市一般会計補正予算(第2号))	承認
		93	庄原市子育て支援施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		94	庄原市体育館設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		95	財産の取得について	原案可決
		96	字の区域の変更について	原案可決
	発議	3	特別委員会の設置について(議員定数及び議員報酬調査特別委員会)	原案可決
6月30日	議案	97	令和4年度庄原市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
		98	令和4年度庄原市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
		92	庄原市教育委員会委員の任命の同意について	同意
	発議	4	地方財政の充実・強化に関する意見書	原案可決
		5	少人数学級・教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の負担割合引き上げに係る意見書	原案可決
		6	水田活用の直接支払交付金見直しに関する意見書	原案可決
	請願	1	「消費税インボイス制度の実施中止を求める」との意見書の提出を求める請願	継続審査



議員定数及び議員報酬調査特別委員会が 設置されました

名 称	議員定数及び議員報酬調査特別委員会
設置の根拠	地方自治法第109条及び庄原市議会委員会条例第6条
付託事件	議員定数及び議員報酬に関する調査
委員長	政野 太
副委員長	桂藤 和夫
委員	堀井 秀昭 福山 権二 藤木百合子 國利 知史 松本みのり
委員外議員	横路 政之（副議長）

特別委員会設置の経緯

- 令和3年7月7日 近藤久子議長が議会運営委員会に対し、庄原市議会の活性化について5項目を諮問
- 令和3年11月22日 議会運営委員会が近藤久子議長に対し、諮問事項の1つである議員定数及び議員報酬について、特別委員会を設けるなど専門の組織を設置し引き続き議論されたい旨答申
- 令和4年6月8日 本会議にて特別委員会の設置について可決

庄原市議会の活性化について 令和3年7月7日（諮問）

（要旨）

本議会においては、地方分権時代に相応しい市議会運営のあり方が問われる中、信頼され期待される議会、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を目指して、平成23年3月に「議会基本条例」を制定し、着実な取り組みを進めている。

この度、第5期庄原市議会において、その理念を確実に定着させ、活性化を図るとともに、市民の負託に応えられる議会の実現と、市民福祉の向上と市政の発展に寄与するため、地方自治法第109条第3項第3号の規定により、議会基本条例の具現化に係る次の事項について、議会運営委員会の意見を求める。

【諮問事項】

- ①あらゆる緊急時における議会運営の在り方
- ②政務活動費の活用実績についての検証及び見直し
- ③タブレット有効利活用に向けての取り組み
- ④議員定数及び議員報酬について
- ⑤議会図書室の有効活用

議員定数及び議員報酬について 令和3年11月22日（答申）

（要旨）

議員定数及び議員報酬については、前回の議論から9年が経過しており、この間、人口減少が進んでいることなどからも、議論を行う必要があることと認識している。議会運営委員会においては、各党派・無所属議員から意見聴取を行い一定の方向性を求めてきた。

議論を進めるにあたり、市民を巻き込んだ議論とすべきであり、現状を鑑みて、時間をかけて進めていく必要がある。今後については、特別委員会を設けるなど専門の組織を設置し、引き続き議論されたい。

一般質問

6月定例会では、14名が個人質問を行いました。



答 本年4月1日、交流宿泊施設として運営を開始した「桜花の郷 ラ・フォーレ庄原」については、昨年12月に市議会定例会において、「株式会社サンヒルズ庄原」を指定管理者として議決をいただいた。

公の施設である「桜花の郷 ラ・フォーレ庄原」の指定管理者による適正な管理・運営を担保するため、施設の設定者である市の権限や管理の手續きについて、基本協定等で明らかにし、民間のノウハウを活用しつつ、設置目的にかなった運営を図っている。

問 指定管理者である「サンヒルズ庄原」が経営しているが、株主であり、施設の所有者である庄原市は、どのような位置づけとなっているか伺う。

ラ・フォーレ庄原の現状について



はやし 林 たかまさ 高正 議員

一般質問の動画はこちらから



答 こうしたことから、JR芸備線が、今後も地域住民や観光等で訪れる方々に愛され、利用される鉄道であり続けるよう、市内外のJR芸備線を応援してくださる方々と力を合わせていきたい。

また、通勤・通学・通院等の生活利用のほか、本市の優れた自然や文化、歴史を活かした観光による利用促進を進めることにより、インバウンドを含む観光客が見込めると考えているので、しっかりと取組みを進めていく。

問 本市をはじめとする過疎地域における鉄道は、移動手段を持たない高校生や高齢者等の移動を確保するための社会福祉政策であるとともに、観光等による地域活性化などに必要不可欠な社会基盤であると認識している。

問 令和4年5月11日の検討会議において、JR西日本は、「前提を置かず、地域公共交通の姿について速やかに議論を開始したい」と、沿線自治体に求めているが、芸備線の将来について、庄原市の考えを伺う。

JR芸備線の将来について

一般質問



とくなが ひろあき 議員
徳永 泰臣

一般質問の
動画は
こちらから



ラ・フォーレ庄原の
現状と今後の方針について

問 ラ・フォーレ庄原は、昨年11月に日本郵政(株)から取得し、本年4月にオープンし、約2か月が経過した。ラ・フォーレ庄原の施設整備に関する現状と今後の方向性について伺う。

答 施設取得後、昨年12月から、リニューアルオープンに向けて、緊急性が高く、休業時でなければ実施が困難な箇所の修繕工事等を行い、来館者の利便性向上に資する改修を含め、全ての緊急修繕等を、この5月末までに完了している。
あわせて、将来にわたり施設の機能を維持していくことが重要ということから、本年度において施設全体の中長期的な改修・修繕計画を策定していきたい。

JR芸備線の利用促進について

問 JR芸備線については、昨年、JR西日本と関係自治体とで検討会議を開催し、今後の利用促進策について検討が重ねられている。

しかしながら、今年度に入り、JR側の提案があり、存続そのものがさらに危うくなっている印象を持っている。改めて本市としての存続と利用促進についての見解を伺う。

答 JR芸備線の利用促進については、「生活交通としての利用促進」「利用促進への市民参画」「市外からの乗客の呼び込み」を掲げ、この3本の柱に基づいた利用促進を進めることとしている。

令和4年度当初予算に計上した取り組みを着実に進めていくが、利用促進策を進めるうえで市民の皆さんをはじめ、市外から芸備線・木次線を応援してくださる方など、力を結集させた取り組みを行うことが重要であると認識している。

その他の質問
○市役所本庁舎前駐車場について



くにきだ けんいち 議員
國利 知史

一般質問の
動画は
こちらから



本市の「食」を次世代に残すための取り組みについて

問 ①全国的に課題となっっている野生鳥獣による農業被害は本市においても深刻である。駆除した鳥獣を使用したジビエ料理の人氣が高まる中、本市においてもジビエ商品が開発され、売り出されている。ジビエに関する本市の今後の販売戦略や計画などについて伺う。

②本市が力を入れている比婆牛だが、歴史ある比婆牛を後世に残していくことは、本市の畜産業にとって非常に重要であると感じている。

比婆牛を次世代に引き継いでいくための今後の生産体制や販売計画について伺う。

答 ①本市の過去5年間のイノシシ等の有害鳥獣による農作物への被害額は、平成29年度の約1400万円、以降増加傾向で推移している。

有害鳥獣処理施設で加工されたイノシシ肉は、「庄原猪いちばん」と銘打ち、各種イベント等での出店によるPR、市内小中学校の給食食材として供給するほか、今年度より、ふるさと納税の返礼品に追加するなど、処理したイノシシの有効活用を図っている。

施設の委託先である農林振興公社をはじめ、関係機関と連携して「庄原猪いちばん」の普及拡大に努めていく。

②令和3年度末時点で繁殖用雌牛は、1,367頭と、前年より10頭減少しているが、今後の比婆牛頭数の確保に向け、牛舎等の施設整備や機械導入、増頭のための人工授精や、受精卵移植に対する助成などに加え、令和3年度から開始している乳用牛を活用した比婆牛素牛の生産支援により、さらなる増頭を推進していく。

販売促進については、マツダスタジアムや中国自動車道沿線への広告看板の設置に加え、広島駅などでのデジタルサイネージの活用など、幅広いPRに取り組んでいる。

その他の質問
○ラ・フォーレ庄原の現状と課題、今後について
○七塚原高原の活用について

一般質問



まえだ ち 智永 議員

一般質問の動画はこちらから



本市における防災の
取り組みについて

問 本市における防災の取り組みとして、市内の防災士の人数を把握するとともに、養成講座を市内や近隣市町と連携して開催するなどし、市民の防災への意識向上を図るとともに、資格取得を促進することが有効と考えるが、市長の見解を伺う。

答 防災士が、自主防災組織の活動の中心的役割を担い、地域における自助・共助の取り組みを強化することが有効と認識している。

このことから、防災士の資格を取得する経費について、庄原市自主防災組織活動補助金の補助対象とし、地域における防災士の育成を推進している。
なお、本市での防災士養成講座等の開催については、自主防災組織からの受講ニーズを把握する中

で、開催方法などを検討していく。

本市の小中学校の
校則見直しの動向について

問 文部科学省により「生徒指導提要」の改訂試案が公表された。本市の小中学校の校則については「毎年見直しをしていく」「制服の変更をした学校もある」等伺っているが、現在の各学校の動向や子どもたちや保護者の声がどのように反映されているのか見解を伺う。

答 本市小中学校の校則は、毎年度見直すこととし、改正する場合には、児童生徒や保護者とも話し合いを行い、共通理解を図るようにしている。

ここ数年では、児童生徒からの要望により、服装や頭髪についての規定を改正した例や、生徒や保護者の意見を参考に、制服や通学カバンを変更した例がある。

引き続き、各学校において、定期的に校則を見直すこと、またその際には、児童生徒にその意義や必要性を考えさせ話し合わせるのと、そして、児童生徒や保護者の意見を十分聞きながら取り組んでいく。



よこやま まさゆき 議員

一般質問の動画はこちらから



物価高騰等に対する地方創生
臨時交付金の取り扱いについて

問 ①物価高騰により、学校給食の食材費の値上がりが見え、給食費値上げを抑えるため、臨時交付金を活用すべきではないか。

②物価高騰の影響は、市民全体に広く及んでおり、今後も拡大することが予測される。的確な施策を実施するためにも、早急に情報を収集する仕組みを構築すべきではないか。

答 ①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充により創設された「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」では、生活困窮者等への支援の例として、「学校給食等の負担軽減など子育て世帯に対する支援」が示された。

現段階では年度内の給食費の値上げは見込んでいないが、今後も食材費等の高騰が長引くことも考えられるので、引き続き、食材価格の状況を注視し、必要に応じて対応を検討していく。

② これまでも各部署において、情報の共有や意見交換、市内事業者への聞き取り調査を実施するなど、所管する施策分野における現況の把握等に努めてきた。

また、各政策分野において実施される国・県の施策の動向についても情報を入手し、これらを基に各担当部署において具体的な事業を立案し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等、適切な財源を活用した経済対策事業として取りまとめをしている。

今後においても、市民生活や市内の経済活動の動向を注視し、各種団体との連携も深めながら、より一層の情報収集体制を構築し、効果的な施策の実施につなげていきたい。

一般質問



うえだ とはひこ 議員
宇江田 豊彦

一般質問の
動画は
こちらから



会計年度任用職員等の
雇用安定・処遇改善に向けた
取り組みについて

問

2020年から施行された
会計年度任用職員制度は、
一定の成果はあったものの、法の
趣旨である同一労働・同一賃金に
は遠く及ばない現状がある。

とりわけ、短時間勤務の会計年
度任用職員については、地方自治
法上、各種手当のうち「期末手当」
のみしか支給できず、全国的の特
に勤勉手当について支給が求めら
れている。

本市においても、多くの会計年
度任用職員の雇用をしており、処
遇改善を進め、貴重な人材を確保
することが、安定した公共サービ
スにつながると思うが、見解を伺
う。

答

本市においては、条例等を
制定し、給与や費用弁償、
勤務時間や休暇など、適正に運用
しているところであり、今後にお
いても、国からの通達や人事院の
示す指針の趣旨を踏まえる中で、
社会情勢の変化に適応した対応を
図っていく。

給料水準は、職員と同一の給料
表を用い、職務給の原則等に基づ
いて決定するとともに、手当や休
暇制度についても、総務省通知に
基づいた制度設計とし、職員労働
組合との合意を得て、適正な処遇
としている。

会計年度任用職員については、
その職務の内容や責任の程度を踏
まえ、職員との均衡を図り、事務
補助や育児休業中の職員の代替、
専門的な知識・経験等を必要とす
る職などへ任用している。

今後においても、国の動向を見
守る中で、職員との均衡の確保に
努めていく。



つばた とはひと 議員
坪田 萌人

一般質問の
動画は
こちらから



本市の人口減少対策の
取り組みについて

問

近年人々の生活様式が変化
し、地方移住希望者も増加
しており、自治体にとって移住定
住促進のチャンスである。

①本市の魅力を知ってもらい、
実際に「来てもらい」そして生活
の場として「選んでもらう」ため
のそれぞれ具体的な施策、今年度
どのような形で取り組もうとして
いるのか伺う。

②本市での取り組みについて、
具体的なPR方法について伺う。

答

①まず、本市を「知っても
らう」取り組みでは、比婆
牛やブランド米のPRによる本市
の知名度向上や、SNSでの庄原
の魅力発信、庄原ファンクラブ会
員募集に伴う各種情報の発信など
に取り組んでいく。

次に、「来てもらう」取り組みは、

森林体験交流施設の体験プログラ
ムなどの観光・交流人口拡大に加
え、関係人口の増加に向けた取り
組みを推進していく。

このような取り組みから知って
もらい、来ていただいた方に本市
を選んでもらうため、空き家バン
クの充実や地域での相談・支援の
充実による受け入れ体制整備によ
り、移住者の増加を目指すことに
している。

②今年度より着手した庄原ファ
ンクラブの創設及び会員募集で
は、ホームページ、SNSでの発
信をはじめ、報道やネットニュー
ズで取り上げられる話題づくり、
本市の観光大使・スポーツ大使の
ほか、本市出身の関係者にご協力
をいただき、ファンクラブのPR
や勧誘を進めていきたい。

また、移住希望者への発信につ
いては、広島県の空き家情報ホー
ムページ「ひろしま空き家バンク
みんと。」と連携した本市空き家
バンクの情報提供や、東京・大阪
で開催される定住フェアで県と連
携したPRを予定している。

こうした「知ってもらう」取り
組みを進め、「来てもらう」「選ん
でもらう」取り組みにつなげ、移
住定住を推進していく。

一般質問



藤木 百合子 議員

一般質問の動画はこちらから



子育て支援について

子どもを取り巻く環境は、貧困、孤独、いじめなど社会問題となっており、令和2年度の全国の児童相談所における虐待相談件数が過去最多となるなど厳しさを増している。新規事業として子ども家庭総合支援拠点事業も実施しているが、これらの事業について市の見解を伺う。

問

答

子ども家庭総合支援拠点事業については、国が策定した「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、令和4年4月から実施しているもので、国の配置基準により、専門資格を有する家庭児童相談員を1名から2名に増員し、子ども家庭支援員と位置付けている。
具体的な業務としては、子ども、家庭の実情把握、要保護児童等への支援業務に加え、特に児童虐待対応において、中度から重度の

家庭に対し、専門的な見地からの相談対応や指導・助言等を行っている。

空き家対策について

本市では、人口減少に伴い、近年、空き家が増えていると感じている。空家等対策の推進に関する特別措置法も制定されているが、本市において、老朽化し危険とされている空き家についての現状と対策をどのように考えているか伺う。

問

答

令和3年度末の危険性のある空き家の状況は、市民からの情報提供も含めて97戸となっており、このうち特に危険性の高い3戸については、「空家等対策条例」に基づき、特定空家等に認定している。
空き家は、所有者が自らの責任において適切な管理に努めることが原則であるが、今後、関係機関や地元自治会などと連携し、建物所有者に助言・指導を行い、空き家の適正管理を促すとともに、危険性の高い空き家については、補助制度の活用により除却を促進し、市民の生活環境の保全に努めていく。

広島県水道企業団設立について



谷口 隆明 議員

一般質問の動画はこちらから



問

①水道は憲法で保障された生存権の問題であり、本来は国が責任を持つ分野である。国県の支援のもと、庄原市の水道事業を継続し、企業団に参加しないという選択肢はないのか。
②企業団の事業計画期間は10年間となっているが、その後は民営化に進む恐れはないのか。

答

①本市は、令和2年11月の議員全員協議会での説明のとおり、令和3年4月に設立された広島県水道企業団設立準備協議会に参画している。
協議会においては、将来にわたって安心、安全な水を適正な料金で安定供給するシステムを構築するため、国の交付金を活用した施設の再編整備など、具体的な検討・協議を行っている。
②民営化方式は、民間の資金やノウハウを活用して水道サービスを提供しようとするものであり、水道広域連携とは異なる観点での取り組みである。

国の天然記念物雄橋と帝釈峡の保存・活用の方向性などについて

協議会の基本的な考え方として、統合効果を最大限に活かしながら、将来にわたって持続可能な水道サービスを提供する特別地方公共団体を目指している。
よって、民営化については、移行しないと考えている。

問

2007年に教育委員会が作成した「天然記念物雄橋緊急調査報告書」では、雄橋に近接している高木への対策が必要とされている。現状変更申請を行い間伐することはできないか。また、雄橋を上から観望する新たな散策拠点づくりも提案されているが、具体化する考えはないか。

答

雄橋は、文化財保護法、自然公園法等、複数の規制がある中で、雄橋周辺の樹木に対する間伐等の実施はきわめて難しい状況である。
なお、周辺の植物や樹木が、雄橋に影響を著しく及ぼす状況が確認された場合は、対応について、国・県と協議していく。

その他の質問

○深刻な物価高騰から暮らしと営業を守る取り組みの強化を

一般質問



まの 政野 議員

一般質問の動画はこちらから



本市の0歳から18歳までの支援策について

問 ①東城高校は、2年連続で県の定数基準の全校生徒数80人を下回り、県は本年8月頃には、「県立高等学校の在り方に係る基本計画」に沿って結論を出すとしている。このことについて、市としてどのように感じているのか、また県に対してどのような対応を求めていくのか市長の見解を伺う。

答 ②本市では、乳幼児等医療費助成として15歳までを対象に助成を行っている。県内中山間地域の市町の8割弱が18歳までを助成の対象にしている中、昨今の社会情勢を考慮し、本市も対象年齢を18歳まで引き上げるべきと思うが市長の見解を伺う。

答 ①生徒数が多い東城中学校の皆さんが、東城高校へ魅力を感じ、進学したいという思いを強くされれば、80人を下回るこ

とはないと思うが、スポーツの面、学力、様々な面で東城高校へ行きたいという環境をつくっていくことが大切である。これまで、補助金を活用して、育てる会等へ取り組みをお願いしてきたが、生徒数が80人を下回るという現実を真摯に受け止め、市教育委員会と意見交換をしながら、東城高校の生徒の維持を図るための協議を進め、県教育委員会にも学校存続のための働きかけを行っている。

②乳幼児等医療費助成は国において、対象年齢や子育て世代の経済的負担のあり方などを含めて議論し、子育てしやすい社会の実現に向け、全国一律の保障制度として検討されるべきものと考えており、今後においても、市長会を通じ、制度の創設を国に要望していく。

しかし、コロナ禍で様々な影響が生活へ出ており、子どもたちの医療費が生活に負担を与えている状況を踏まえ、医療費助成制度について議論を進めている。国が制度化すべきであるという考え方を切り替えていくのか、これから協議を行うので時間をいただきたい。

その他の質問

○本市の交流人口増に向けた取り組みについて

○本市の林業施策について



あかぎ たかのり 議員

一般質問の動画はこちらから



庄原市の県立高校の存続について

問 本市に在籍する東城高等学校が定数基準の80名を2年連続で下回り、西城紫水高等学校においても、今年度の定数基準を下回っている状況である。近年高校存続に向けて江田島市が「大栴高等学校魅力化コーディネーター」を配置し、市内外の中学校訪問やSNSでの発信などに取り組みむことで、入学者が増加した例もある。本市においても、人事配置の検討など、高校存続に向けた取り組みを進めるべきと考えるが、見解を伺う。

答 西城紫水高校では、寮がある強みを生かして全国から生徒を募集されており、学校の様子や地域におけるボランティア活動などを、SNSを活用して発信

されている。入学者が増えるためには、生徒が学びたくなる、また行きたいと思う魅力ある学校づくりが基本であり、その中身を生徒や教職員をはじめ、保護者や同窓生、そしてそれらを支える行政や地域などが、力を合わせて創っていくことが必要である。

現在、東城高校、西城紫水高校ともに、大変厳しい環境にあるので、各高校に設置された活性化地域協議会や、高校の支援団体の関係者がコーディネーターの役割を担うなど、有効な手立てを探りつつ、スピード感のある取り組みにつなげていく必要があると考えている。

その他の質問 ○JR芸備線利用促進策の現状と今後の方針について ○なみか、ほろかカードの利用促進について

その他の質問 ○なみか、ほろかカードの利用促進について

一般質問



まつもと みのり 議員

一般質問の動画はこちら



人口減少対策とこれからのまちづくりの考えについて

問 ①本市として何を指し、どういった数値目標を持つて対策に取り組んでいるのか。②庄原に移住を考えた際、旧市町ごとにすぐに入居が可能な住宅が何軒あるか。③今ある学校を残すため、子育て世代の定住につながる、さらなる空き家対策が考えられないか。

答 ①第2期庄原市人口ビジョンでは、内閣府による令和42年の推計人口1万6646人に對し、約2000人多い1万8800人を目標人口として掲げている。昨年度より人口減少対策戦略本部を設置し、人口減少抑制に向けた取り組みの強化、推進を図っている。②本市で運営している「しょうばら空き家バンク」には、59軒の物件が登録されており、うち、約7割が売却を希望されているが、

入居までには一定の期間が必要となっており、残る約3割は賃貸物件となっている。③子育て世代を対象とした施策では、住宅の取得等を行った転入定住者に対し、定住促進奨励金を交付するとともに、転入時において中学生以下の子ども1人につき5万円、2人以上の場合は10万円を加算する制度を設けている。

生活困窮世帯を支える体制について

問 コロナ禍での社会状況や、生活困窮世帯へのサポートはますます必要と考えられる。十分なサポートを行うための人員配置はできているか。生活困窮からの脱却、困窮を防ぐ観点から、さらなる就業支援策について検討できないか。

答 「生活困窮者自立支援法」のうち自立相談支援事業は、庄原市社会福祉協議会に委託しており、専任の相談員を配置し、実施していただいている。本市の生活困窮に関する相談件数は、近年増加傾向にあるが、市と社会福祉協議会のそれぞれに役割を分担する中で、相談者の視点に立った支援に努めている。



きくがわ たけや 議員

一般質問の動画はこちら



東城地域Maas実証実験の成果と今後の取り組みについて

問 昨年11月から3カ月間、東城地域でAI技術を活用した予約制バス・予約乗合タクシーの実証実験をし、利用者の利便性向上と運行事業者の省力化を検証したが、その成果と今後Maasをどのように活用するか、また、利用しやすい予約システムの構築等について伺う。

答 この実証運行では、運行地域の拡充による利便性の向上、乗車予約による1便あたりの利用者数の増加、運行距離の短縮による走行の効率化などの成果が得られた。本年度は実証運行の課題や成果を分析・整理し、中山間地域の生活交通の課題解決に向けて取り組みを進める。

比婆牛振興施策について

問 ①全国和牛能力共進会へ向けてどのような取り組みをしているか。②飼料等生産コストが高騰し、子牛価格が下落している状況に対する対策を検討しているか。③比婆牛の出荷頭数の増減、販売価格について。④来年のG7サミット広島で比婆牛をPRするための方策について。

答 ①今大会は、G1登録後、初の開催となることから、飼養管理、調教指導等、関係団体とともに取り組むことにより、全国に向け、ブランド比婆牛を発信していきたいと考えている。②対策として、国は、補填発動基準の引き下げ、県では、掛け金の支援、さらに子牛価格が一定基準を下回った場合の奨励金の交付を、国において実施されることとなった。

③比婆牛素牛の出荷頭数は、乳用牛からの生産頭数を除くと18頭減少している。販売価格については、比婆牛素牛の平均価格は76万9千円で、市場平均価格より1万6千円ほど高値で取引されている。④「比婆牛」の美味しさと和牛文化を各国首脳に触れていただく機会となるよう、県に対し要望を行うとともに、あらゆる機会を通じて働きかけを行っている。

一般質問



ふくやま けんじ 議員
福山 権二

一般質問の
動画は
こちらから



木質バイオマス利活用プラント
整備補助事業の総括について

問

① 事業中止及び補助金返還を求める請求を行うよう求めた住民訴訟が広島地裁に提訴され、市長は控訴した。控訴審に際して、裁判所に提出された控訴理由書を市民に公開するのか、見解を求める。

② 住民訴訟については、第一審の判決まで長期間が経過したが、この訴訟維持に市が支出した金額の合計額を、市民に公表すべきだと考えるが、その合計額及び内容について伺う。

答

① 控訴理由書は、係争中の案件に関する書面として、裁判所に提出したものであり、その取扱いに関しては、裁判所において民事訴訟法の規定に基づき、

判断されるものである。

また、国の行政機関の保有する情報の公開に関する法律や、市の情報公開条例の規定においても、訴訟に関する情報は公開の対象となっておらず、係争中であることから、公開することは考えていない。

② 訴訟対応については、専門的な見識が必要となることから、弁護士に業務を委託し、書面作成や法的対応を行っている。また、訴訟の状況や必要な経費について、随時説明をしている。

支出額については、弁護士への委託料をはじめ、必要な予算を計上しており、その執行状況については各年度の決算において議会に説明している。

本会議等の傍聴に関するお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本市議会では次のとおり対応しています。ご理解とご協力をお願いいたします。

傍聴時の留意事項

- ・ 発熱や咳等の症状がある、体がだるい等、体調がすぐれない場合は傍聴をご遠慮ください。
- ・ 手洗いや咳エチケットなど、新型コロナウイルスへの感染防止対策にご協力ください。
- ・ 万が一、本会議等の参加者に新型コロナウイルスへの感染が発覚した場合に備え、傍聴人受付票に記入をお願いします。

本会議の様子は、YouTubeで配信しています。

庄原市議会のホームページから、議会中継を選択していただき、



をクリック

してください。

表彰

本市議会議員が次のとおり表彰されました。功績をたたえ、今後の活躍を祈ります。

第98回全国市議会議長会定期総会における表彰

開催日 令和4年5月25日

■議員特別表彰

議員20年以上

福山権二

■感謝状

理事

近藤久子



代表挨拶 福山権二議員

第150回中国市議会議長会定期総会における表彰

開催日 令和4年4月26日

■議員特別表彰

議員28年以上

宇江田豊彦

議員20年以上

福山権二

■議員普通表彰

議員8年以上

五島誠

議員研修会を開催

「新たな自治体防災対策と議会、議員の災害対応」

講師 跡見学園女子大学教授 ^{かぎや} 鍵屋 ^{はじめ} 一さん

本市議会では、本年5月に災害発生時の議会及び議員の対応や行動について必要な事項を定めた「大規模災害等における庄原市議会災害対応マニュアル」を作成しました。併せて、このマニュアルの作成を契機に、議員・

議会として、災害などの緊急事態発生時の行動やその後の議会運営の維持継続をどのように図るかなど研修する目的で、7月8日（金）、議員研修会を開催しました。

講演では、全国で多発する大規模災害による影響や自治体防災対策の事例、命を守る防災のコツ・ポイントをわかりやすく説明していただきました。「自分は大丈夫!」という正常化の偏見が、逃げる決心、備える決心をさせない最大の敵であり、そのために必要なのが訓練であること、危ないと思った時に危機管理のスイッチを入れるための真剣な訓練の実施が必要であることを述べられました。

また、意見交換では、このマニュアルの良い点、改善点など、講師からご教示いただきました。この研修を受けて、議会としての対応が確立され、議員それぞれの活動に役立てることができるよう取り組んでまいります。



令和3年度 政務活動費収支報告について

政務活動費は、議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、会派又は会派に所属しない議員に、半期ごとに交付されます。各会派等は、収支報告書に領収書を添付し議長に提出しています。毎年、議長による内部監査を行い、透明性の確保に努めています。

提出された収支報告書や領収書等は、所定の手続きにより、議会事務局で閲覧することができます。収支報告書及び項目別集計表、各視察・研修の報告書は、市議会ホームページで公開しています。

収支報告総括表

【交付対象期間】 令和3年5月～令和4年3月

会派・議員	所属議員数	交付額	政務活動費項目別集計							会派議員負担分	会派議員負担分差引合計額	残余金返納額
			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	合計			
市民の会	2	660,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	660,000
結	3	990,000	0	0	0	87,307 (3件)	0	0	87,307 (3件)	0	87,307	902,693
日本共産党	2	660,000	19,574 (1件)	0	0	0	0	0	19,574 (1件)	0	19,574	640,426
地域政党きずな 庄原議員団	4	1,320,000	265,885 (2件)	0	0	0	443,003 (1件)	0	708,888 (3件)	0	708,888	611,112
里山みらい会議	2	660,000	10,552 (1件)	0	0	0	0	0	10,552 (1件)	0	10,552	649,448
赤木忠徳	1	330,000	0	0	0	0		0	0	0	0	330,000
横路政之	1	330,000	0	0	0	3,742 (2件)		0	3,742 (2件)	0	3,742	326,258
桂藤和夫	1	330,000	24,330 (1件)	0	0	0		0	24,330 (1件)	0	24,330	305,670
藤原洋二	1	330,000	10,071 (1件)	0	0	0		0	10,071 (1件)	0	10,071	319,929
吉川遂也	1	330,000	0	0	0	0		0	0	0	0	330,000
松本みのり	1	330,000	8,754 (3件)	0	0	0		0	8,754 (3件)	0	8,754	321,246
前田智永	1	330,000	9,479 (1件)	0	0	0		0	9,479 (1件)	0	9,479	320,521
合計	20	6,600,000	348,645 (10件)	0	0	91,049 (5件)	443,003 (1件)	0	882,697 (16件)	0	882,697	5,717,303

交付額

会派の場合 月3万円×所属議員数
会派に所属しない議員 月3万円

支出項目の説明

研究研修費	研究会・研修会開催に必要な経費又は他の団体が開催する研究会・研修会に参加するために要する経費	会場費、講師謝金、出席者負担金、会費、交通費、宿泊費等
調査旅費	調査研究活動に必要な先進地調査及び現地調査に要する経費	交通費、宿泊費等
資料作成費	調査研究活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷製本費、コピー代、翻訳料、委託料等
資料購入費	調査研究活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍代（電子書籍含む）、法規類の追録代、DVD等購入費、有料データベース利用料等
広報費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について市民に報告し、PRするために要する経費※	印刷製本費、郵送料、会場費等
広聴費	市民からの市政・会派及び議員の政策等に対する要望・意見を聴くための会議等に要する経費	会場費、印刷製本費等

飲食に関するものや按分を伴う経費は対象としていません。
※広報費は、会派に所属しない議員については認めていません。

議会の動き

5・6・7月

5月

- 10日 議会運営委員会
- 27日 議員全員協議会

6月

- 1日 議会運営委員会
- 8日 議会運営委員会
第3回市議会定例会 **初日**
議員定数及び議員報酬調査特別委員会
- 10日 企画建設常任委員会
予算決算常任委員会
総務常任委員会
教育民生常任委員会
- 24日 議会運営委員会
第3回市議会定例会 **2日目**
企画建設常任委員会

- 27日 第3回市議会定例会 **3日目**
総務常任委員会
教育民生常任委員会
企画建設常任委員会
- 28日 第3回市議会定例会 **4日目**
予算決算常任委員会
- 30日 議会運営委員会
第3回市議会定例会 **最終日**
議員全員協議会
議会広報委員会

- 13日 総務常任委員会
- 15日 議会運営委員会
- 19日 教育民生常任委員会
- 20日 教育民生常任委員会(管内視察)
- 22日 議会広報委員会
教育民生調査会
教育民生常任委員会
- 29日 議員定数及び議員報酬調査特別委員会
議会運営委員会

7月

- 8日 教育民生調査会
教育民生常任委員会
議員定数及び議員報酬調査特別委員会
庄原市議会議員研修会

視察受入状況

7月27日 島根県雲南市議会
(庄原市備北クリーンセンター)

9月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
9月 2日(金)	本会議
9月21日(水)	本会議 【一般質問】
9月22日(木)	本会議 【一般質問】
9月26日(月)	本会議 【一般質問】
9月28日(水)	本会議
9月30日(金)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(☎0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継

検索



編集後記

新型コロナウイルス感染症の長期化、ウクライナ危機による物価高騰など、私たちが取り巻く環境は先行きの見えない状況です。日々の生活も、今までは違った生活スタイルが求められています。6月議会では、国からの地方創生臨時交付金を活用した、さまざまな施策が決定しました。

低所得者世帯、子育て世帯、中小企業者等支援金、給付金、また、感染症対策関係では、ライン公式アカウントの開設、電子図書サービスの導入、公共施設手洗い自動水栓化など、13の事業が決定しました。すべて私たちの生活に直結

し、日々の生活を下支えるものです。

新焼却施設も建設され、市内全域のごみを1か所で処理することにもなりました。直接ごみを持ち込むと、個人と業者の動線が別々になり、以前よりも便利になりました。私たちを取り巻く環境は日々変化をしています。安心して生活できる環境づくりを現場の声を大事にしながら実現してまいります。

(横路 政之)

議会広報委員会

委員長 横路 政之
副委員長 赤木 忠徳
委員 林 高正
桂藤 和夫
五島 誠
近藤 久子

《表紙写真の説明》



今回の表紙写真は、3年ぶりに開催となる庄原よいとこ祭に向けて踊りの練習をしている様子です。